

株式会社モクノ

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年3月31日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社モクノ（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社モクノの企業概要.....	1
(2) 株式会社モクノの事業概要.....	3
(3) 経営理念.....	6
(4) サステナビリティ.....	7
2. インパクトの特定.....	12
(1) バリューチェーン分析.....	12
(2) インパクトマッピング.....	12
(3) インパクトレーダーによるマッピング.....	13
(4) 特定したインパクト.....	15
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認.....	17
3. インパクトの評価.....	19
4. モニタリング.....	21
(1) 株式会社モクノにおけるインパクトの管理体制.....	21
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング.....	21

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社モクノの企業概要

企業名	株式会社モクノ
設立	2014年10月2日
事業開始	2020年10月
代表者名	代表取締役 李野 宏二
資本金	500万円
従業員	30人（2024年9月期：パート含む）
売上高	254百万円（2024年9月期）
事業拠点	ニューサンライフ東蟹田（本社） 名古屋市港区東蟹田1306 ニューサンライフ富田 名古屋市中川区富田町大字榎津字東新海1483-1
事業内容	有料老人ホーム、訪問介護



住宅型有料老人ホーム・訪問介護
ニューサンライフグループ



＜沿革＞

2014年10月	株式会社モクノ設立
2020年10月	ニューサンライフ東蟹田開業し事業を本格的に開始
2024年 9月	ニューサンライフ富田開業

＜ニューサンライフ東蟹田＞



(2) 株式会社モクノの事業概要

住宅型有料老人ホーム 2 施設の運営と同施設内での訪問介護事業を行う。

【事業内容】

① 住宅型有料老人ホーム「ニューサンライフ東蟹田」と「ニューサンライフ富田」の運営

入居者が安心して生活できるよう、介護職員が常駐し、緊急時にも 24 時間対応。花見など季節にちなんだ行事や運動を行ったり、ボランティアによる演奏会などのイベントを開催したりすることで、新たな人生を送る人々をサポートしている。

・ サポート内容

➤ 生活サポート

食事の配膳、掃除、洗濯、買い物の代行や通院の付き添い、起床・就寝時の声掛けなど、安心できる生活をサポート。

➤ 介護サポート

入居者の状態にあわせて食事や入浴、トイレの手伝い、着替えの介助などの介護サポートを実施。

➤ 食事

健康と栄養バランスに配慮した、朝昼晩の 3 食を提供。

➤ 医療機関との連携

各医療機関と連携しており、緊急時にもスムーズに対応。定期往診や夜間往診にも対応。

➤ 24 時間ナースコール

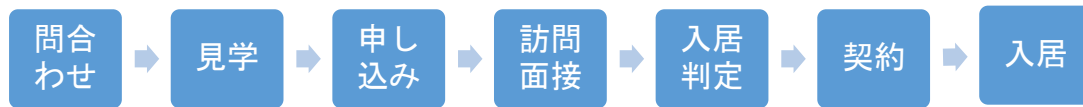
館内や居室内、トイレや浴室など、もしもの時のためのナースコールを設置。日中は看護師も待機して、入居者の健康で安全な暮らしをサポート。

➤ 機能訓練支援

機能訓練支援を受けるお手伝いをしている。健康的な状態を長く維持することは、その人らしく生きる権利を守ることに繋がる。



- ・ 申し込みまでの流れ



- 問い合わせ
問い合わせあり次第、パンフレットや料金表などの資料を郵送
- 見学
見学希望者に対して時間を調整。併せて介護保険制度のことや不安なことなどの相談事にも対応
- 申し込み
入居申込書と必要書類の提出を受ける
- 訪問面接
生活相談員、介護支援専門員が訪問し、入居者の身体状況やこれまでの生活、食事の好みや希望などを聴取し、新しい生活への準備をお手伝い
- 入居判定
必要書類、訪問面接の情報をもとに入居判定会を行い、入居の可否を決定
- 契約
入居者、身元引受人に対して、入居契約書、重要事項説明書、管理規程について説明
- 入居
同社老人ホームニューサンライフに入居

② 訪問介護

同社の施設内において、訪問介護員（ホームヘルパー）などが入居者の居室を直接訪問して、入浴、排せつ、食事等の介助などの「身体介護」や洗濯、掃除等の家事といった「生活援助」を行っている。

- ・ 身体介護
 - 排泄介助
排泄の介助、おむつ交換など（訪問介護事業）
 - 食事介助
食事の介助、水分補給など
 - 移動介助
体位の変換や移乗介助など
 - 保清
入浴の介助または入浴が困難な場合は清拭（身体を拭くこと）や手足浴など
 - 身体整容
洗面介助や歯磨きや義歯の洗浄など

- 更衣介助
衣類の着脱の介助
- 起床・就寝介助
起床・就寝時の介助
- 生活援助
 - 掃除
居室や台所の掃除、ゴミ出し
 - 買い物
日常生活で必要となる物品の買い物
 - その他
シーツ交換、居室の環境整備等



【同社の強み】

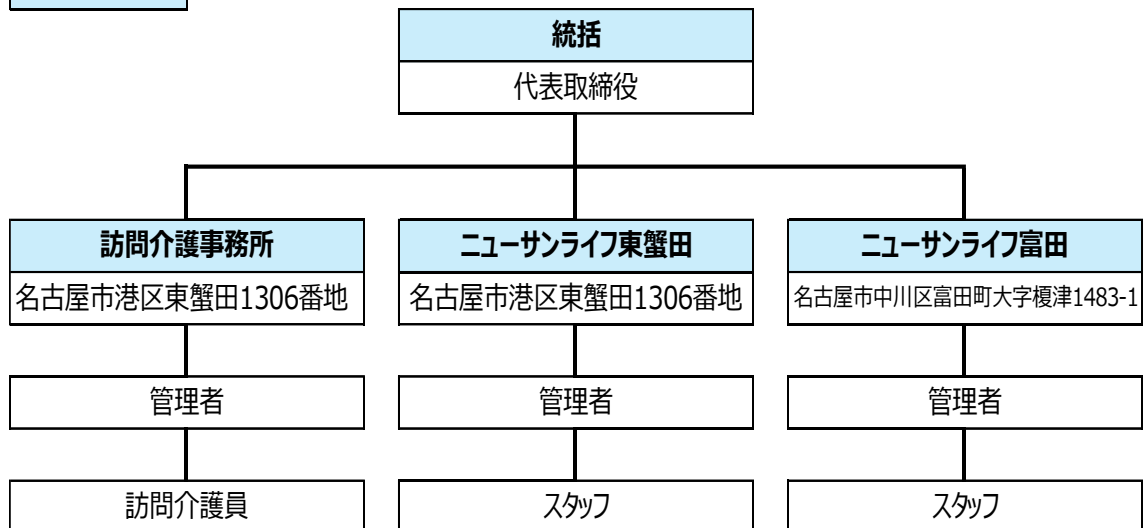
- ニューサンライフ東蟹田（名古屋市港区）は、立地面から遠方の入居者確保が可能である。一方、ニューサンライフ富田（名古屋市中川区）は、閑静な住宅街の中に立地しており居住環境が良好である点が強みである。
- それぞれ満室であり、一時的に空室となるタイミングはあるものの、年間を通じて 9 割以上の入居率を維持している。
- 入居者の暮らし、従業員の働きやすさに配慮した経営により、安定した入居者の確保と従業員の定着につながっている。
- 代表者は介護福祉事業において 20 年程経験を重ね、十分ノウハウを活かした経営を行っている。

【今後の展開】

- 近隣エリア（名古屋市港区、中川区）は人口が増加傾向で高齢化が進んでいる。また、名古屋市中心より地価が安価で初期投資費用が抑えられることにより入居費を割安に設定できることから、今後の需要増加が見込まれる。
- 近隣エリア（港区、中川区）に住宅型有料老人ホームを 1 棟建築し、3 棟目稼働による事業拡大を目指す。
- 既入居者（親族等含む）からの口コミや紹介も見込まれ、9 割以上の入居率を維持することは十分に可能である。

【組織体制】

組織図



(3) 経営理念

同社は、入居者に、いつまでも生きがいを持ち楽しく豊かな生活を過ごしていただくために、以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

事業理念

現在の豊かで平和な社会を築いてこられた方々に、

いつまでも生きがいを持ち続けながら

楽しく元気に過ごして頂くとともに、

職員には、感謝・尊敬の念をもって

自分の職務を邁進し、自身や家族、

地域及び社会に貢献することを目指します。

また、以下の運営方針を定めて、施策や方向性を明確化し組織全体で取り組んでいる。

運営方針

1. いつまでも安心して暮らして頂ける生活の場を提供します。
2. 介護が必要になられた時には、自立支援を基本とした適切な介護サービスを提供します。
3. 健全な施設運営と堅実な財務運営により永続的に地域に根ざした施設を目指します。
4. すべての職員が自分の仕事に誇りと喜びを持ち、家族に安心と安全を提供できる職場環境を整備します。

(4) サステナビリティ

同社は SDG s 宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDG s 宣言」

1. サービス

“いつまでも生きがいを持ち続けながら楽しく元気に過ごしていただく”ことを理念に、自立支援を基本とした適切な介護サービスの提供により、地域社会に貢献してまいります。

2. 環境

廃棄物の適正処理や削減、3R の推進、省エネ・CO2 排出量削減に取り組み、事業活動による環境負荷の軽減に努めてまいります。

3. 人権・働きがい

人材育成への積極的な取り組みや健康管理により、すべての職員が働きやすくチームワークの取れた職場環境づくりを実践してまいります。

4. 地域貢献・社会貢献

事業活動を通して自立した生活を促進・支援するとともに、健全な施設運営と堅実な財務運営により永続的に地域に根ざした施設を目指してまいります。

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

① サービス

- ・ 介護スタッフと看護師、医療機関の連携によるサポート体制の充実
- ・ イベント・レクリエーションの取り入れによる心身の自立、健康的生活を支援
- ・ 研修やヒヤリハット会議による社員教育の徹底と介護サービスの向上
- ・ 事故に対する原因究明と改善する体制の継続的な整備



② 環境

- ・ 廃棄物の徹底した分別とリサイクルの推進
- ・ 施設内全面 LED 化と省エネに貢献する設備の導入
LED 化 100%実施
- ・ 太陽光発電設備設置による再生可能エネルギーを利用した施設運営
自家消費 (2 施設ともに太陽光発電設置済)
- ・ 施設内緑化や節水による自然資本への配慮



③ 人権・働きがい

- ・ 研修プログラムに則った月 1 回 (年 12 回) の外部講師による研修※の実施
- ・ 定期健康診断の実施と診断結果のフォローによる健康管理の徹底
- ・ 残業時間削減によるワークライフバランスの推進
シフト制 (残業なし、休暇希望反映)
- ・ フレックス勤務等柔軟な勤務形態の導入



※外部講師による主な研修内容

訪問介護ニューサンライフ東蟹田 (令和6年度)フォローアップ研修カリキュラム指導者用				
職員名 _____				
期 間 令和6年4月 ~ 令和7年3月				
目標	各職員に基本的な技術と知識の指導と、介護現場での実践と応用ができるように指導ができる。			
研 修 項 目	実施日 講習時間	講師名	出席印	
年間 研修 実施 予定	介護職員の接遇マナー・倫理・法令遵守 ハラスメントへの対応	令和6年 4月 日		
	介護計画書の作り方・介護記録の書き方	令和6年 5月 日		
	事故発生・ヒヤリハット事例研修 緊急時の対応(リスクマネジメント)	令和6年 6月 日		
	認知症と認知症のケア プライバシー保護の取組	令和6年 7月 日		
	重心の移動による力を使わない介護技術	令和6年 8月 日		
	感染症・食中毒の予防	令和6年 9月 日		
	非常災害時の対応 業務継続計画	令和6年 10月 日		
	身体拘束・高齢者虐待に関する研修	令和6年 11月 日		
	褥瘡予防の研修	令和6年 12月 日		
	ターミナルケア・医療に関する教育と研修	令和6年 1月 日		
	重心の移動による力を使わない介護技術	令和6年 2月 日		
	ニューサンライフの理念研修 介護技術テスト	令和6年 3月 日		

④ 地域貢献・社会貢献

- ・ 介護サービスを通じた高齢化社会の課題解決への貢献
- ・ 行政との対話・連携による施設運営
- ・ 地域イベントへの参加や地域住民との交流
- ・ 地元人材の積極的な採用による雇用機会の創出



⑤ その他

・ 介護職員処遇改善

令和元年の報酬改定において、「介護人材確保のための取り組みを一層進めるため、経験・技能のある職員に重点を置きながら、介護職員のさらなる処遇改善を進める」ことを目的に、従来の介護職員処遇改善加算がさらに拡充された。同社では、「介護職員処遇改善」の加算を受けるにあたり、職場環境の改善に取り組んでいる。

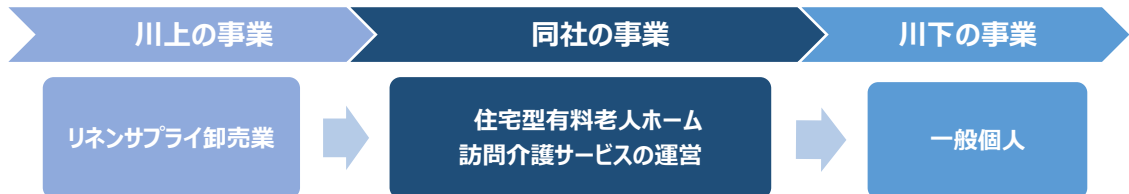
	取り組み内容
資質の向上	・働きながら介護福祉士取得を目指す職員に対する実務者研修の受講支援や、より専門性の高い介護技術を習得しようとする職員に対し、受講料や研修費の補助を行い、職員が研修を受けやすい環境を整備 ⇒ 補助金と同社支援金の併用により職員の負担なし
労働環境・ 処遇の改善	【ICT の活用】 ・「無駄ヘルサポート（訪問介護用シフト作成・帳票作成シフト）」を利用し、スマートフォンによるシフトと利用者情報の共有により、業務負担を軽減 【腰痛対策】 ・車いすのまま入浴可能な設備（機械浴）の導入により、介護職員の腰痛対策を実施  【年次健康診断の実施】 ・各職員に毎年 1 回、夜勤者には年 2 回の健康診断を実施
その他	【介護サービス情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化】 ・月 1 回全体会議を開催し、経営方針や感染症予防などについて、情報の共有を図っている 【入職促進に向けた取組】 ・職場体験の受入れや地域行事への参加、主催などによる職場魅力度向上の取組を実施 ⇒ 地元の祭りへの協賛金を拠出 【両立支援・多様な働き方の推進】 ・有給休暇が取得しやすい環境の整備 ⇒ 休暇希望を考慮したシフト作成を実施 【やりがい・働きがいの醸成】 ・ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善を実施

- 業務継続計画の策定
 - 新型コロナウイルス感染症発生時における業務継続計画
新型コロナウイルス感染症（感染疑いを含む）が事業所内で発生した場合においても、サービス提供を継続するために、当事業所の実施すべき事項を定めるとともに、平時から円滑に実行できるよう準備すべき事項を定めている。
 - 自然災害発生時における業務継続計画
自然災害発生時においても、サービス提供を継続するために、緊急時の対応や他の施設、地域との連携等について定めている。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、名古屋市内で住宅型有料老人ホーム2施設を運営し、同施設内で訪問介護事業を行っている。
- 「いつまでも生きがいを持ち続けながら、楽しく元気に過ごしていただく」ことを理念とし、自立支援を基本とした適切な介護サービスを提供している。
- 以上を踏まえた同社のバリューチェーンは以下の通りである。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施し、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI ）と「ネガティブインパクト」（以下 NI ）を想定する。
- 同社の主要な事業として、「居住介護施設（国際標準産業分類:8710）」、「高齢者・障がい者用居住ケアサービス業（同:8730）」を取り上げる。
- 川上の事業は、施設利用者向けのリネンサプライ等の仕入であり、「織物、衣料及び履物卸売業（同：4641）」とする。
- 川下の事業は、一般個人であるためインパクトの特定は行わない。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン	川上の事業		同社事業			
	織物、衣料及び履物卸売業 (4 6 4 1)		居住介護施設 (8 7 1 0)		高齢者・障がい者用 居住ケアサービス業 (8 7 3 0)	
インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
水						
食料						
住居			●		●	
健康・衛生	●		●	●	●	●
教育						
雇用	●	●	●●	●	●●	●
エネルギー						
移動手段						
情報						
文化・伝統						
人格と人の安全保障			●	●	●	●
正義						
強固な制度・平和・安定						
水（質）		●				
大気		●				
土壌						
生物多様性と生態系サービス		●				
資源効率・安全性						
気候		●				
廃棄物		●		●		●
包括的で健全な経済						
経済収束						

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

発現したインパクトについて、同社の事業について、カテゴリ毎の対応する SDGs ターゲットを整理する。
川上の事業については、同社が与えるインパクトが無い場合、インパクトの特定は行わない。

	カテゴリ	インパクト		取組内容	対応するSDGs
		PI	NI		
同社	社会	住居	○	有料老人ホームは、全個室がバリアフリー対応の高齢者住宅を提供している。	11.1
		健康・衛生	○	○ 介護職員が常駐し、緊急時にも24 時間対応が可能である。 医療機関とも連携し、定期往診や夜間往診も対応が可能である。 機能訓練支援や各種イベントの開催により、身体機能の減退を防止、日常生活を営むための能力を維持・向上を図っている。 自然災害発生時の自治体や関連施設との連携を定めている。 事業継続力強化計画認定制度の認定取得を検討している。	3.8 11.1
		雇用	○	○ 「介護福祉士」など業務に必要な資格取得費用、受講料、研修費用を補助し、従業員のスキル向上を支援している。 女性管理職の登用に向け、ワークライフバランスの推進を図っていく方針である。 ICT導入による事務作業軽減、専用機器導入による、肉体作業軽減を図っている。 コンプライアンス研修、事故発生対応等の研修を定期的に実施し、安全な職場環境構築を図っている。	5.5 8.5 8.8
		人格と人の安全保障	○	○ 虐待やプライバシー保護等の研修を定期的に実施し、利用者の尊厳を意識したケアを行っている。	3.8
	環境	気候		○ 全施設に太陽光発電設備を設置。施設のLED化率は100%と環境対策に取り組んでいる。今後は営業車のEV、ハイブリッド車への切り替え、CO2排出量の算定、削減目標を設定し、CO2排出量削減に取り組んでいく方針である。	7.2 13.3
		廃棄物		○ 施設で発生する廃棄物は、業者に適切に処理を依頼している。	12.5

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低い場合、評価対象外とした。
※「気候」のインパクトは、インパクトレーダーでは発現しなかったが、同社の取組を踏まえ、個別に追加した。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営推進

- 同社は、2023年8月にSDGs宣言を行い、省エネ、CO2排出量削減に取り組み、環境に配慮した事業活動を行っていく方針である。
- 具体的には、全施設に「屋根置き太陽光パネル」を設置している。また、施設で使用する照明は全てLEDに切り替えている。
- 今後は、CO2排出量の算定、および削減目標を策定し、送迎車両のエコカー（ハイブリッド車、電気自動車）へ順次切り替える等、環境に配慮した経営を推進していく方針である。
- このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは、「気候」のカテゴリに該当し、環境面のNIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

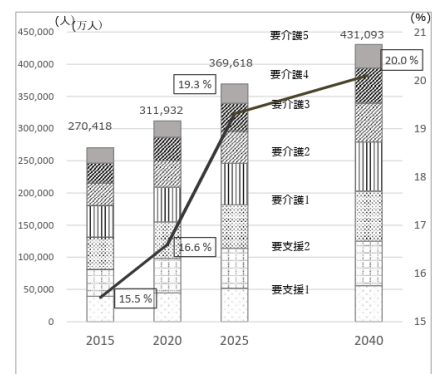
13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

社会（Social）

地元に根差した施設運営による地域貢献

- 愛知県においては、右表の通り、要介護支援者数の増加により、介護ニーズがさらに高まっている。
- 同社は、利用者が安心・安全に生活・介護できるよう、施設は、バリアフリー対応で、利用者のプライバシー保護、入浴介助、清拭及び整容にかかるサービス、排せつ・食事介助、口腔ケア、生活援助等に関するマニュアルを整備し、適切に運営している。従業員に対しては、事故防止、利用者のプライバシー保護等の研修を毎月実施し、介護サービスの質の向上を図っている。
- 上記の通り、同社は、介護を必要とする高齢者等が、安心・安全に暮らし続けられるまちづくりに貢献している。今後、地域ニーズに応えるため、新施設の建設も予定している。
- これらのインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「住居」、「健康・衛生」、「人格と人の安全保障」のカテゴリに該当し、社会面のPIを拡大、NIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

要介護者の推計
(第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画より)



3.8：全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。

11.1：2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。

働きやすい職場環境の整備

- 同社は、「介護福祉士」など業務に必要な資格取得に係る、受講料、研修費用を補助し、従業員のスキル向上を支援している。今後は、好きな時間に研修等を受講できる「E ラーニング」を導入し、より専門性の高い介護技術を習得しようとする従業員を支援していく。
- 労働環境については、「無駄ヘルサポート（訪問介護用シフト、帳票作成ソフト）」利用による従業員の業務負担軽減、従業員の腰痛防止のため、車いすのまま入浴可能な設備（機械浴）の導入等、労働環境の改善を図っている。
- 福利厚生については、有給休暇の取得率が 26%であるため、人員採用の強化などにより取得率を引き上げていく方針である。
- 上記取り組みに加え、女性の管理職登用にも積極的に取り組み、性別を問わず従業員が働きやすい職場環境を構築する。
- さらに、時短勤務やフレックスタイム制の導入によるワークライフバランスの向上や、産休・育休取得支援の推進を通じて女性の活躍を促進し、より働きやすい環境を整える。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

5.5：政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。

8.5：2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

BCP 策定に基づく施設運営

- 同社の施設は、南海トラフ地震が発生した際は大きな被害を受ける地域にあるため、災害時等においても事業を継続できるよう、自治体や近隣施設と連携し、施設利用者が安心して生活できる取り組みを行っている。
- 今後は、「事業継続力強化計画認定制度※」の認定取得を検討しており、災害等発生時の影響を想定し、初動対応や、平時の対応を明確化し、今まで以上に災害対策に取り組んでいく。 ※ P20 を参照
- 毎月外部講師による研修を実施し、コンプライアンスをはじめ、虐待やプライバシー保護、事故対応等について学び、従業員一人ひとりが法令遵守の意識を持って、より良い介護サービスを提供している。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康・衛生」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

11.1：2030 年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス & ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトにおける SDGs は、「3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、「5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する」、「11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」、に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「5、13」において大きな課題が残る、「3、8、11」において課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

日本

OECD加盟国



[戻る](#) [概要](#) [指標](#) [ファクトシート](#) [政策努力](#)



SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると詳細情報が表示されます。



ダッシュボード: ●SDG達成 ●課題は残る ●大きな課題は残る ●大きな課題は残る ●情報がありません

トレンド: ↑SDG達成は順調または維持中 → 中程度に改善 → 停滞 ↓ 減少 ** トレンド情報は利用できません

②愛知県におけるインパクトニーズ

- 同社は、愛知県において事業を営んでいることから、愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、SDGs 達成に向けての課題を確認した。

愛知県 SDGs 未来都市計画 –SDGs の推進に資する取組（抜粋）–
○<u>中小企業の持続的発展に向けた支援</u> 「100 年に一度の変革期」に直面している自動車関連の中小企業や、デジタル化の進展により大きく変化する産業構造の中にある中小企業が持続的に発展していくため、新事業展開やデジタル技術活用の支援を行う。
○<u>若者・女性・外国人の活躍促進</u> 若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の就労や職場定着の取組を支援する。 経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、女性の企業や再就職支援など、働く場における女性の活躍を促進する。
○<u>「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の推進</u> 地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。

③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）
環境に配慮した経営推進	気候変動対応、環境保全
地元に根差した施設運営による地域貢献	地域経済の持続的成長
働きやすい職場環境の整備	多様な人材の活躍推進
BCP 策定に基づく施設運営	コーポレートガバナンスの高度化

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

環境に配慮した経営推進

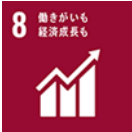
項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・社有車を EV やハイブリッド車などのエコカーに切り替えるなど、CO ₂ 排出量削減に向けた取り組みを推進する
KPI	・2030 年度までに社有車のエコカー率を 100%とする （2023 年度実績 社有車 4 台のうち 2 台がエコカー） ・2025 年度までに全事業所で CO ₂ 排出量の算定を開始し、削減目標を策定したうえで、取り組みを推進する

地元へ根差した施設運営による地域貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「住居」「健康・衛生」「人格と人の安全保障」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・地元エリア（名古屋市港区、中川区）における高齢者人口の増加に対応し、入居者とその家族が安心して暮らせる環境を整備する ・BCP を策定し、事業継続力強化計画認定制度※に基づき申請を行うことにより、災害や事故、感染症の流行などの緊急事態が発生した際に、入居者へのサービス提供など重要な業務を中断せず、またはできるだけ早く復旧できるようにする
KPI	・2030 年度までに、新たに 1 施設を開設し、年間平均入居率 90%以上を維持する （2024 年度時点の施設数 2 箇所 年間平均入居率 90%以上） ・2027 年度までに、事業継続力強化計画認定事業者となる

※ 事業継続力強化計画認定制度とは、中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定する制度。中小企業のための簡易な BCP と位置づけられ、認定を受けた中小企業は、税制措置や金融支援、補助金の加点などの支援策が受けられる。

働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・時短勤務やフレックスタイム制の導入によるワークライフバランスの向上や、産休・育休取得支援の推進による女性活躍の促進を通じて、働きやすい職場環境を構築する ・従業員の健康を重視し、企業の持続的な成長や社会的評価の向上を図るために健康経営優良法人認定取得を目指す
KPI	・2030 年度までに、有給休暇取得率 70%以上とする (2023 年度実績 26%) ・2030 年度までに管理職（施設長）に女性を 1 名以上登用する (2023 年度実績 女性 0 名／全体 2 名) ・2026 年度までに健康経営優良法人認定を取得し、継続する

4. モニタリング

(1) 株式会社モクノにおけるインパクトの管理体制

- 同社では、杣野社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を杣野社長とし、SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。